

Richard S. Newman 著

*Love Canal: A Toxic History from
Colonial Times to the Present*

評者：鈴木 玲

本書は、アメリカで最も有名な公害事件であるラブキャナル (Love Canal) 事件についての歴史学の研究書である。本書は、事件の叙述とともに、事件の背景としての地域の植民、開発・工業化の長いスパンの歴史および、1980年に約700世帯の住民が集団移転をして事件が「解決」した後に起きたラブキャナル地区の再開発をめぐる論争についても触れる。多くの先行研究がラブキャナル事件自体を分析対象にするのに対し、本書は「ラブキャナルの環境史の源流」にさかのぼることで、ラブキャナルの住民運動をナイアガラ地域の環境史や開発史の流れのなかに位置付ける。

ラブキャナル事件は、ニューヨーク州ナイアガラフォールズ市の郊外住宅地の住民が運河 (ラブキャナル) 建設跡地につくられた化学工場の廃棄物埋立地から漏れ出した有害化学物質により健康被害を受けた公害事件である。1978年から80年にかけての活発化したラブキャナル地区の住民運動は、健康被害を訴え、州および連邦政府に対して集団移転を求めた。また運動は、マスメディアの注目をあび、連邦政府の環境政策にも影響を与えた。さらにラブキャナルの住民運動は、有害廃棄物埋立地がアメリカ各地に存在することを明らかにし、埋立地の近

隣住民 (その多くは労働者階級やマイノリティなど経済的・社会的に不利な立場にいる人々) による「環境正義」(environmental justice) を求める社会運動が活発化する契機をつくった。

本書の概要

本書は、序章 (イントロダクション) とラブキャナル事件の前史 (ナイアガラ地域の開発の始まり、運河の建設、化学工業の発展) を扱う第1部 (第1~4章)、住民運動の展開と政府やメディアの対応を扱う第2部 (第5~7章)、ラブキャナル事件の教訓と地区の再宅地化をめぐる論争を扱う第3部 (第8~9章)、および終章 (エピローグ) から構成されている。序章は、ラブキャナルの現在の景観 (landscape) を描写し、フェンスに囲まれ芝生でおおわれた広大な空き地の地下に今も2万トンあまりの有害化学物質が存在すること、何も表示がされていない広大な空き地 (ラブキャナル) が「有害物質処理の成功例」と「依然として存在する有害物質の脅威」の2つの相反する考え方を象徴する場所になっていることを指摘する。序章はまた、ラブキャナル事件の歴史的背景 (事件に至るまでの起きた事柄の経路依存性) を理解する必要性などについて論じる。

第1章は、17世紀末以降のナイアガラ地域でのヨーロッパ植民者による貿易や商業を目的とした開発とネイティブアメリカンの抵抗を検討する。エリー湖とオンタリオ湖に接し、ナイアガラ川を擁したナイアガラ地域 (とくにナイアガラフォールズ地域) は、交通や貿易の要衝とみなされていた。17世紀以降、フランス人、その後アメリカ人がナイアガラ地域に拠点を建設し、領土の征服とともに地域間貿易に従事した。他方、ネイティブアメリカンは自分たちを環境の一部と捉え、土地を開発対象の商品と捉

えたヨーロッパ系植民者と対立した。しかし、アメリカ革命後に植民者が大量に押し寄せたことにより、ネイティブアメリカンが領有する土地は限られた居留地に狭まった。

第2章は William Love による水力発電を目的とした運河と近代都市 (Model City) の建設とその頓挫について検討する。19世紀末から20世紀初めにかけて、ナイアガラフォールズ地域では水力発電事業が盛んになるとともに、重化学工業化が進んだ。William Love はそのブームに乗り、ナイアガラ川の上流と下流をつなぐ運河を使い大規模な水力発電を行い、その電力を利用した近代都市建設の構想をたて、出資者を募った。しかし、1893年の不況や土地価格の上昇により1896年までに資金が枯渇して構想は頓挫し、長さ1マイル、幅80フィート、深さ15フィートの運河建設跡地が残った。なお、Love や他の起業家による水力発電所建設ブームは、ナイアガラ川やナイアガラ瀑布の雄大な自然を脅かすものとして開発に反対する自然保護運動を引き起こした (運動は Love の運河計画を批判したものの、計画の頓挫の原因とはならなかった)。

第3章は、ラブキャナル事件が後に起きるもう一つの原因をつくった化学会社 (Hooker Chemical) の創業者 (Elon Hooker) の経営理念と同社の20世紀初めの歴史を検討する。同社の電気化学工場は、電力と原料が豊富なナイアガラフォールズで1905年に操業を開始し、主に消毒薬 (bleaching powder [chloride of lime]) を生産した。同社が製造した消毒薬は、当時問題となっていた大都市の公衆衛生の向上 (すなわち環境問題の解決) に貢献した。創業者の Hooker は、このような公衆衛生問題を解決する製品を製造することで、自らを一企業の経営者ではなく、社会改良を志向する革新的な事業家であると認識したとされる。しかし、経

営者の社会改良志向や化学製品の生産に伴う危険性の認識にも拘わらず、Hooker 社の工場では (現代の基準からみれば) 労働条件は劣悪で、安全衛生管理も杜撰であったとされる。

第4章は、20世紀半ばの Hooker Chemical の製品の多様化と生産の飛躍的増加、化学工場から出た廃棄物のラブキャナル建設跡地への埋め立て処理、埋立処分場のナイアガラフォールズ市への譲渡などを検討する。Hooker 社は、工場から4マイル離れたところにあるラブキャナル跡地を最初の工場外の処分場として購入し、1942年から53年にかけて、工場から出た廃棄物を埋め立てた。ラブキャナル跡地の土壌は粘土からできていたため、有害化学物質が処分場から漏れ出すことはないと考えられ、またこのような有害物質の埋め立ては州政府や連邦政府の規制を受けていなかった。同社は1953年、人口増により小学校を新設する必要に迫られていたナイアガラフォールズ市教育委員会にラブキャナル処分場を1ドルで売却したが、同社の一部の役員と教育委員会の少なくとも一人の委員は有害化学物質が埋め立てられた土地の上に学校を建てることに懸念を表明した。また Hooker 社は、57年に市教育委員会がラブキャナルに隣接する土地を宅地用として売却した際、土地が住宅建設に適さないと警告し、警告は無視され宅地開発が進んだ。当時は、宅地が化学物質埋立処分場に隣接していることが「環境問題」として認識されることはなかった。

第5章は、ラブキャナル近隣の住民が、処分場からの有害物資の漏洩により自分たちの間で健康被害が発生していることを認識し、住民運動組織を結成して州・連邦政府に問題解決を要求する過程を描く。ラブキャナル地区は郊外住宅地として開発され、1960年代以降、ナイアガラフォールズ市の重化学部門の工場で働く労

働者の家族が多く移り住んだ。健康被害（流産、先天性欠損の事例や重病罹患者の増加）は70年代半ばに次第に明らかになり、1976年から78年に実施された調査の結果、ラブキャナルに隣接する住宅が有害化学物質に汚染されていることが明らかになった。州の保健衛生当局は97世帯の住民の健康調査を行い、処分場から漏れ出した化学物質が健康被害を起こしているとして、78年8月、約20世帯の妊婦と2歳以下の子供の避難を勧告した（その直後、カーター大統領の「緊急事態宣言」により、避難勧告の対象はラブキャナルを囲む2ブロック240世帯に住む全住民に拡大した）。

環境（公害）問題が明らかになる過程で、住民側は憤りと危機感を募らせ、個人の問題としてきた健康問題が住民共通の問題であると考え、これまで環境汚染を規制してこなかった政府が問題を解決する責任を負うべきと主張した。そして、白人の労働者階級を中心とした住民は「ラブキャナル住宅所有者連盟」(the Love Canal Homeowners Association, LCHA)を結成した（他方、アフリカ系アメリカ人を中心とした公営団地の賃貸住宅に住む住人は、the Concerned Love Canal Renters Association, CLCRAを結成した）。LCHAは、ラブキャナル地区で避難対象となった2ブロックの外側（outer ring）に居住する住民（約700世帯）の避難および移転を求めるとともに、ラブキャナル地区の住民の「環境正義」が侵害されていること、廃棄処分された有害化学物質による健康被害がラブキャナルだけでなくアメリカ全土に広がっている環境問題であることを訴えた。また、州政府が計画した埋立地の掘り返し工事（化学物質の漏洩防止が目的の改良[remediation]工事）に対し、工事中の化学物質の飛散や爆発事故の対策が不十分だとして反対した。LCHAの運動を主導したのは子供が

いる専業主婦で、「母親として主婦として家庭を守る」ことが参加の強い動機になった（LCHAの代表は、専業主婦のLois Gibbs）。このような「伝統的」な性役割意識にも拘わらず、LCHAの運動を担った主婦たちは社会運動活動家として成長した。他方、運動に対峙する側（州や連邦政府の役人や専門家など）は、女性たちの環境問題への反応が「ヒステリック」であると批判し、政府の立場を科学や合理性の言説を使い正当化しようとした。

第6章は、避難対象とならず有害化学物質の脅威にさらされ居住を続けた“outer ring”地区の住民がLCHAを通じて行った活動やキリスト教系運動団体の新たな結成について検討する。LCHAは、政治家、著名人、保健衛生部門の役人らに環境汚染の現状をみせる「有害物質ツアー」(toxic tour)を行うとともに、州当局による健康調査が不十分だとして住民による「草の根」健康調査を実施した。LCHAは調査結果を分析し、ラブキャナル地区の避難対象の2ブロックの外側の住宅地で健康被害が多い場所と以前小川が流れていたため土地が湿っている場所との一致がみられることを発見し、埋立地の化学物質が湿地帯を伝って広い範囲で漏れ出しているとする「湿地帯論」(swales theory)を主張した。「湿地帯論」は州の保健衛生当局から科学的正当性がないと批判されたものの、州当局の後の調査で部分的に正しいことが証明された。宗派を超えたキリスト教信者は79年3月、ラブキャナル問題に取り組む運動団体(the Ecumenical Task Force of the Niagara Frontier, ETF)を結成した。ETFは、ラブキャナル事件の被害者の支援と救済とともに、同事件がもつ宗教的、倫理的意味を問うた。LCHAとETFが重視する運動の目的がやや異なったものの、二つの運動組織はラブキャナル地区の住民だけではなく、有害物質の脅威にさ

らされている他の労働者階級やマイノリティ地区の住民の「環境正義」を求める運動とも連携した。

第7章は、ラブキャナル事件の環境政策とマスメディア報道への影響およびHooker社の事件への対応について検討する。ラブキャナル事件を契機に、有害物質埋立地の状況についての州や連邦レベルで調査が初めて行われ、連邦レベルでは約3万の漏洩の危険がある埋立地があり、そのうち約2千の埋立地が人々の生命を脅威にさらすほど危険であることが明らかになった。連邦議会では、ニューヨーク州の下院議員(John LaFalce)が有害物質埋立地の規制と浄化を目的とする新たな法律の制定を主張した。ラブキャナル事件は多くのジャーナリストにより新聞やテレビで報道され、事件を契機にジャーナリストの間で草の根の環境運動への関心が強まった。Hooker社は、ラブキャナル地区の住民が被った経済的損害や健康被害に対して(すでに処分場を売却したため)法的責任がないと主張した。しかし、強まる批判に対し対応を迫られ、同社はニュースレターなどを通じてHooker社の立場(同社が「良き隣人」であり、廃棄物処理の「ベストプラクティス」を実践してきたこと、ラブキャナル地区の住民の抗議が感情的であること、同地区は住民が主張するほど汚染されていないことなど)を主張した。しかし、Hooker社の他の埋立処分場でも有害物質の漏洩が起きたこと、違法な廃棄物処分が行われたことが明らかになった。

第8章は、80年5月の「人質事件」(住民サンプルの三分の一が異常を示した染色体検査結果に憤ってLCHA本部前に集まった暴徒化寸前の住民から、結果の説明に来た連邦環境保護庁職員を守るために彼らをLCHA本部内で「人質」として保護した事件)以降のラブキャナル事件の展開と教訓(環境政策への影響、LCHA

の全国的な環境運動団体としての発展)について検討する。「人質事件」を契機に出された2回目の「非常事態宣言」により、ラブキャナル地区に残っていた約700世帯が避難対象となった。住宅の買い上げ費用の予算調達をめぐる州と連邦政府の調整は難航の末、合意に達し、10月にカーター大統領が避難命令にサインをしたことで700世帯の避難が正式に決まった。州が設立した「ラブキャナル地区再開発公団」(the Love Canal Area Revitalization Authority, LCARA)を通じて住宅が買い上げられ、住民の集団移転は82年までにほぼ完了した。ラブキャナル事件は連邦議会の環境政策の審議に影響し、産業廃棄物埋立地に対する規制を強め、有害物質による環境被害に対応する「スーパーファンド」法などのいくつかの法律が80年代に制定された。LCHAの活動家は米国各地に分散したが、それぞれの移住先で環境汚染問題に取り組んだ。LCHA会長のLois Gibbsは環境運動団体(the Citizens' Clearinghouse for Hazardous Wastes, CCHW)をバージニア州で立ち上げ、ラブキャナル事件の運動の経験に基づいて、廃棄物処理場による環境汚染に取り組む全米の草の根活動家に対して情報やアドバイスを提供した。

第9章は、ラブキャナル地区の再開発・再宅地化をめぐる論争を中心に検討する。ラブキャナル埋立地の改良工事(remediation work)は、排水設備を建設し漏れ出した化学物質を集積・処理するとともに、埋立地に隣接する更地(以前の住宅地)を含む一帯を粘土や特殊なシートで覆い化学物質の漏洩が起こらないようにした。その後、付近の下水道や小川に残っている化学物質を除去し、80年代末までに工事が完了した。改良工事の完了を受けて、「再開発公団」(LCARA)は、ラブキャナル地区の一部を宅地として売り出す計画を立てたものの、同

地区が居住に適しているのかについて専門家の間でも意見が分かれた。居住の安全性に不確定要素が残ったにも拘わらず、州の保健衛生長官は88年9月にラブキャナル地区のいくつかの部分が居住に適していると宣言し、Lois Gibbsをはじめとする元住民たちの強い反発を呼んだ。元住民が抗議を続けたものの、LCARAは地名をラブキャナルからブラッククリーク村(Black Creek Village)と変えて改築された住宅の販売を90年より開始した。住宅の価格が他の地区より10～20パーセント安価なこともあり住宅はすぐに売れ、ラブキャナル地区の「再居住」が始まった。

終章は、序章で触れたラブキャナルの景観の矛盾する解釈について考察する。LCARAや連邦環境保護庁など開発推進を支持する側は、ブラッククリーク村の再居住を公害問題の環境行政による解決の成功事例と論じ、ラブキャナル事件をすでに解決された過去の不幸な事件として扱った(このような解釈は、LCARAがブラッククリーク村の端に目立たないように設置した記念碑に書かれた文章に象徴される)。元住民は、このような解釈が住民の受けた健康被害や住民運動の役割をほぼ無視していると批判した。また、美化されたブラッククリーク村の景観がこの地区の地下に依然存在する有害物質の脅威を隠蔽していると批判した。2010年代、ブラッククリーク村で再び有害化学物質による環境汚染問題が表面化した。有害化学物質の漏洩が発見され、一部の住民は健康被害を訴えて訴訟を起こした。すなわち、歴史が繰り返されたのである。

以上が本書の要約であるが、ラブキャナル地区の住民の健康被害による苦難や住民の運動家への成長など、本書で描かれた個人史をカバーすることができなかった。また本書はラブキャナルの住民運動とアメリカの環境運動全体との

関係について論じているが、その点についても十分にカバーすることができなかった。一つ例を挙げると、環境運動の主流は、70年代末、森林や野生動物保護など自然保護に関心を集中させ、有害化学物質による環境被害に関心を向けなかった。そのため、ラブキャナルの住民運動は主要環境団体の全国組織から支援を受けなかった。

感想と若干の問題提起

本書がとった長いスパンの歴史分析は、17世紀末から現代まで、ナイアガラフォールズ地域の景観を経済的利益のために開発や工業化する試みが脈々と続いていること、これらの開発・工業化には犠牲が伴っており、犠牲が最も顕著な形で表れたのがラブキャナル地区の住民の健康被害であること(本書では明確にされなかったが、土地を追われたネイティブアメリカンや労働災害・職業病にさらされたHooker社の工場の労働者も犠牲者であるといえる)、そしてラブキャナルの住民運動が開発・工業化の流れに大きな疑問を示したものの、開発(再宅地化)の流れを止めることができなかったことを明らかにした。しかし、ラブキャナルの住民運動は無力ではなく、約2年間の粘り強い闘いを通じて集団移転を勝ち取っただけではなく、アメリカの環境運動に大きな教訓を残した。すなわち、運動は工業化の「つけ」を経済・社会的立場が相対的に弱い人びとが負うという不条理を明らかにし、80年代以降の環境運動の重点が自然保護から環境正義にシフトする契機をつくったのである。本書のユニークな点は、ラブキャナル事件という具体的な事例を通じて、縦の歴史の流れと横の運動の流れというマクロの流れを明らかにしたことにある。

評者は労働運動と社会運動の関係について関心をもっているが、ラブキャナル事件では住民

運動と労働運動はどのような協力関係を結んだのか（あるいはどのような理由で結ぶことができなかつたのか）という問いをもった。残念ながら、本書からこの問いについて新たな知見を得ることができなかつた。ラブキャナル地区の主な住民はブルーカラー労働者とその家族であり、労働者の多くはナイアガラフォールズの重化学部門の工場で働き、そのなかには Hooker 社の工場労働者も含まれた。第5章のまとめでみた通り、主婦を中心とした女性が住民運動（LCHA）の中心であったが、本書は彼女たちの夫が運動で果たした役割について触れていない。

先行研究（Blum 2008, Gottlieb 2005 など）によると、ラブキャナル地区に住むブルーカラー労働者の多くが労働組合員であり、これらの労働者が属する組合は全米自動車労組（UAW）や石油化学原子力産業労組（OCAW）などであった。これらの組合はラブキャナルの住民運動（具体的には LCHA の活動）に対して寄付金や事務機器を提供し、LCHA が組織したデモ行進にも参加した。また、OCAW は従来から労災職業病問題に取り組んでおり、組合が把握した職場で扱う有害化学物質の情報が住民にも共有された（Blum 2008, 57-59）。しかし、職場の労災職業病と地域の公害問題が同じ原因（有害化学物質）によるものという認識に基づいた、本格的な労働・環境同盟（blue-green alliance）はラブキャナル事件では成立しなかつた。Lois Gibbs によると、重化学工場

で有害物質を扱う夫とラブキャナルで抗議運動を行う妻が同居していたにも拘わらず、職場と地域の結びつきは最小限に留まっていた（Gottlieb 2005, 474）。なお、Hooker 社の工場には労働組合（the Hooker Employee Union, 上部団体に属していない独立組合と思われる）があったが、組合員の多くは工場で扱う有害化学物質が職場の労働者や地域の住民の健康に及ぼす影響に表立って関心を示すことを、会社側の報復を恐れて躊躇したとされる（Blum 2008, 60,161）。

ラブキャナル事件における住民運動と労働運動の協力関係がどの程度形成され、どのような限界があったのかについては、以上のような部分的、逸話的な情報しか存在しない。運動間の協力関係やその限界の全体像については、今後の研究が明らかにすべき課題であると考えられる。（Richard S. Newman 著 *Love Canal: A Toxic History from Colonial Times to the Present*, Oxford University Press, May 2016, xvi + 306 pages, \$24.11）

（すずき・あきら 法政大学大原社会問題研究所教授）

〈参考文献〉

- Blum, Elizabeth D. *Love Canal Revisited: Race, Class, and Gender in Environmental Activism*. University Press of Kansas, 2008.
- Gottlieb, Robert. *Forcing the Spring: The Transformation of the American Environmental Movement*. Island Press, 2005.